

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2008年2月調査 —

2008年3月5日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは36.1、11カ月ぶりに前月比改善も0.6ポイントの小幅にとどまる

～米経済への不安やや後退も「改正建基法」、原油高などのリスク収束せず厳しい景況感続く～

(調査対象2万887社、有効回答企業1万66社、回答率48.2%)

2008年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は36.1となり、前月比0.6ポイント増と2007年3月(45.5)以来11カ月ぶりに改善した。

しかし、前月(35.5、同2.8ポイント減)は悪化幅が集計開始の2002年5月以降で最大となり、景気回復局面入りした直後の2003年8月(34.9)以来の水準まで後退。これと比較すると改善幅はわずかで、足元経済は引き続き厳しい状況にあると言える。

前月(1月)までの概況

- ・2007年夏以降、米サブプライム問題の表面化や原油高、「改正建築基準法」の施行など国内外のリスクが増幅し、景気DIの悪化に歯止めかからず
- ・年末にかけては、米金融機関のサブプライム関連損失拡大により米景気の後退懸念が一層深化。円高進行や世界的な株価下落、政治不信など新たなリスクも顕在化し、2007年10月以降は景気DIの悪化幅が1ポイントを上回るなど悪化ペースが加速

2月の概況

米モロラインに対する救済策の相次ぐ発表で米経済への不安がやや後退

- ・サブプライム問題に絡んで経営悪化が取りざたされている米モロライン(金融保証保険会社)に対し、銀行による資本増強など救済策の発表が相次いだことで、サブプライム問題の深化による米経済への影響懸念がやや後退。これによって、急落していた世界の主要株式市場は一旦落ち着き、円高の進行にも一定の歯止めがかかるなど、増幅していたリスクが若干低減

高騰続ける原油価格、再び1バレル=100ドル突破

- ・年明けに一時1バレル=100ドル台に乗せた後やや下落をみせていたNY原油相場(WTI、期近)が、2月下旬に一時102ドル台と再び100ドルを突破。「原料価格アップ、石油化学製品の再々値上げに対し、製品への転嫁が追いつかない」(化学品メーカー、福岡県)といった厳しい声は一向に沈静化せず

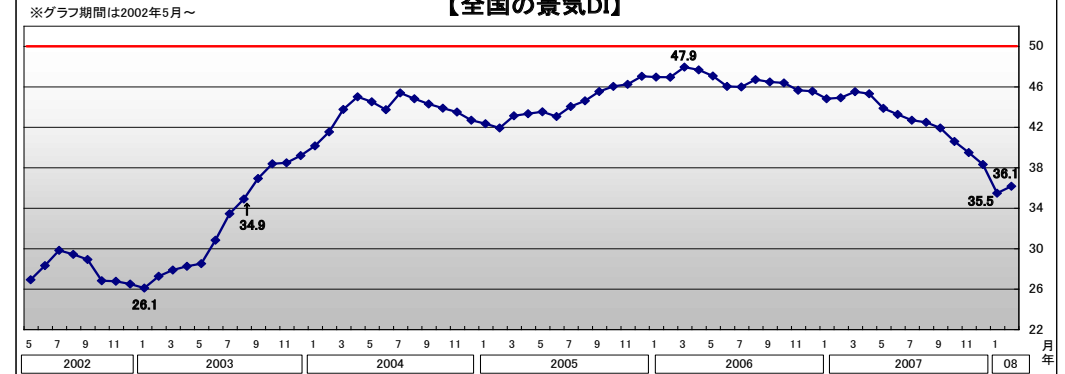
「改正建築基準法」など規制強化による関連業界への悪影響、いまだ収束せず

- ・2008年に入ってマンション分譲会社の(株)グレイス(神奈川県)や(株)アジャクス(神奈川県)が相次いで倒産するなど、「改正建築基準法」施行による影響が収束する気配はみられず、『不動産』をはじめ周辺業界では厳しい業況続く

年度末需要への期待で一部の内需関連業界の景況感を押し上げ

- ・年度末需要への期待が『建設』『小売』など一部の内需関連業界の景況感を押し上げ。特に『小売』は、低水準ながらも花粉症関連商材など一部商品の販売が好調なこともあって改善

【全国の景気DI】



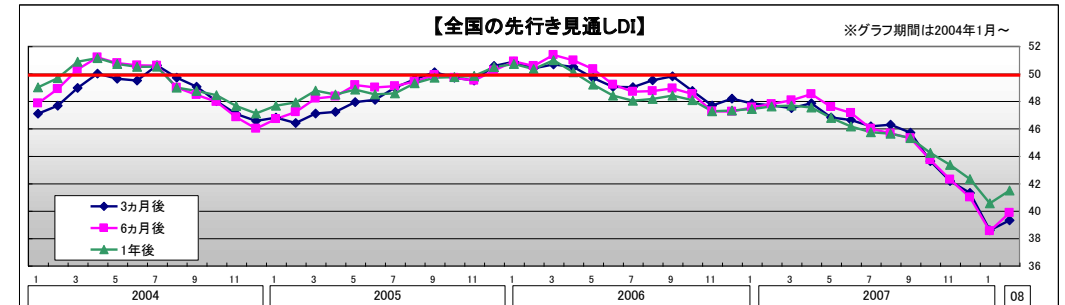
景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	
全体	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	
前月比		▲0.2	▲0.7	▲0.1	▲0.7	0.1	0.6	▲0.2	▲1.5	▲0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.6	▲1.3	▲1.1	▲1.2	▲2.8	0.6

【全国の先行き見通しDI】

※グラフ期間は2004年1月～



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	前月比
3カ月後	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	0.7
6カ月後	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	1.4
1年後	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	1.0

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」(39.3)、「6カ月後」(39.9)、「1年後」(41.5)とも

米国が景気悪化を回避するためサブプライム問題への対応策を矢継ぎ早に策定して

しかし、サブプライム問題が米国の実体経済に波及していることは米国の経済指標から

また、3月に入り一時1ドル=102円台まで円高が進行。原油価格も上昇を続けるなど

業界別: 10 業界中 8 業界で前月比改善

- 『製造』(38.5) …原油相場の1バレル=100ドル突破で「パルプ・紙」関連の景況感が引き続き悪化したものの、米景気の悪化への過度な不安が後退したことで、「機械」や「電機」など外需関連業種の景況感悪化に歯止めがかかり、前月比0.6ポイント増と11カ月ぶりに改善
『小売』(32.6) …一部で年度末需要への期待が高まっているほか、花粉症関連商材の販売が好調で「医薬品」関連などの景況感に改善がみられ、同1.3ポイント増と6カ月ぶりに改善

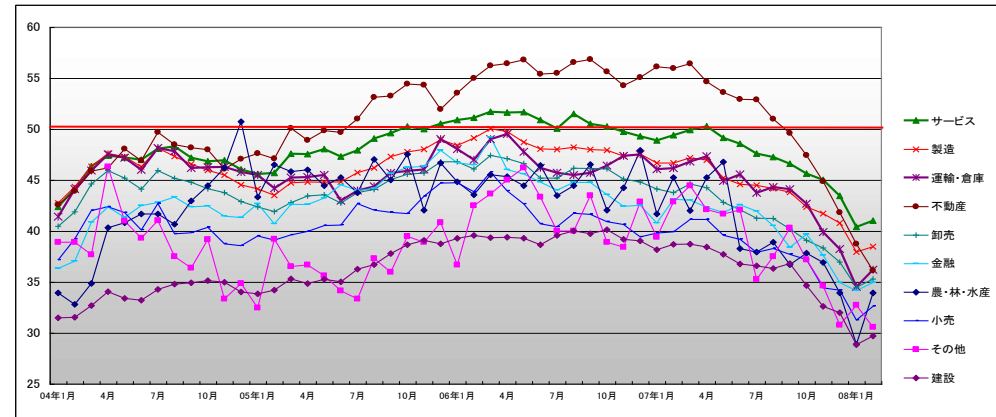
- 『建設』(29.7) …公共事業費の削減や「改正建築基準法」の施行の影響で30ポイント割れの低水準が続いているものの、年度末に向けた受注増がみられることから同0.8ポイント増と5カ月ぶりに改善

一方、『不動産』(36.1)は2007年9月施行の「金融商品取引法」によるファンド規制の影響が尾を引いているうえ、中堅マンション業者の相次ぐ倒産もマインドを悪化させ、同2.6ポイント減と7カ月連続して悪化、7カ月すべて悪化幅が1ポイント以上と急落に歯止めかからず

業界別景気DI

Table with columns for industry (e.g., 農・林・水産, 金融, 建設, 製造, 卸売, 小売, サービス, 運輸・倉庫, その他) and rows for months from 07年1月 to 2月の標準偏差. Includes sub-totals and a '全体' (Total) row for each industry.

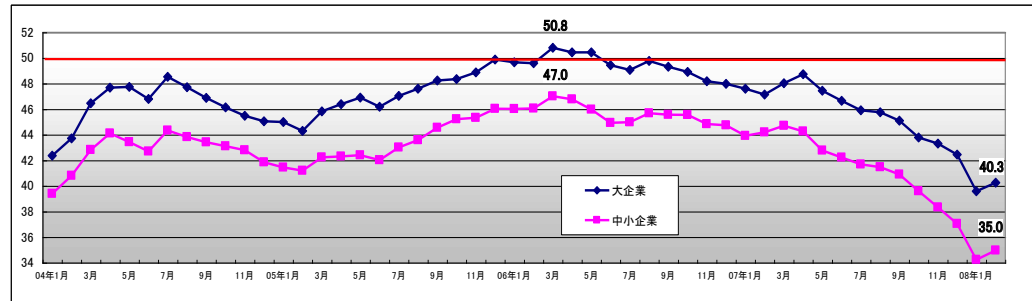
業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別:大企業、中小企業ともに改善、大企業は2カ月ぶりに40ポイント回復

- 大企業 (40.3)、中小企業 (35.0) ともに前月比で改善。特に大企業は前月 (39.6) に2003年9月 (39.0) 以来4年4カ月ぶりに40ポイントを下回ったものの、再び40ポイント台を回復
- 規模間格差は5.3ポイント (前月5.4ポイント) とわずかに縮小したものの、依然として5ポイント台の高水準続く

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

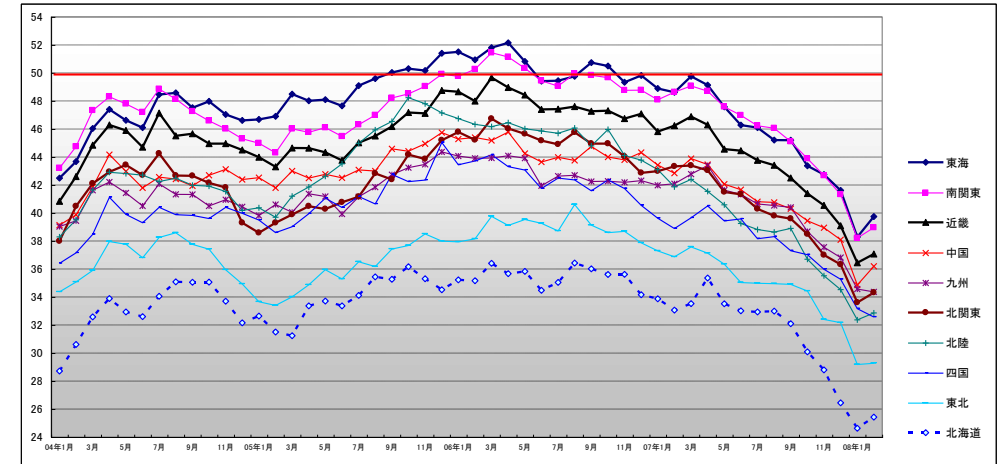
	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	
大企業	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	0.7	42.6	43.2	44.1
中小企業	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	0.8	38.4	38.9	40.7

地域別:10地域中8地域で前月比改善

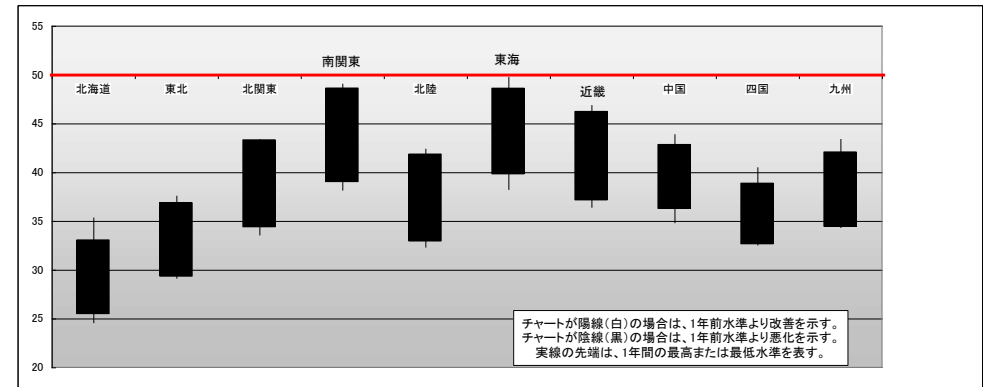
- 10地域中『四国』(32.6)と『九州』(34.4)を除く8地域で前月比改善
- 『北海道』(25.4)は春の到来を控えて地場経済の活発化期待が高まり前月比0.8ポイント改善したものの、公共工事依存型の経済に変わりはなく、依然として30ポイント割れの低水準が続く
- 『東海』(39.7)は同1.4ポイント改善と10地域中で最大の改善幅となったものの、前月に10地域中最大の悪化幅(同3.3ポイント減)となったことによる反動増の面は否めず

→ 最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は14.3ポイント(前月13.7ポイント)と再び前月より拡大、依然として高水準であることに変化はない

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後	
北海道	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	0.8	32.2	34.2	34.2
東北	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	0.1	32.7	34.7	36.6	
北関東	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	0.7	38.3	38.5	40.4
南関東	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	0.8	41.7	41.9	43.8
北陸	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	0.5	35.4	37.1	38.4
東海	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	1.4	41.9	41.8	42.6
近畿	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	0.7	40.6	41.1	42.9
中国	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	1.3	38.4	38.5	39.9
四国	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	▲0.6	36.4	37.1	39.6
九州	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	▲0.2	37.4	38.3	40.4

業界別の景況感「現在」(2008年2月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	28.9	33.9	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官公庁から年度内工期の事業が年明けに多数発注され、各社とも多忙を極めている(森林組合) × 海面が流氷に覆われているため水産加工工場の生産稼働はほとんどなく、よって雇用も休止状況。また在庫品を一定量抱えている工場は製品価格下落で景況感は一層厳しさを増している(漁協)
金融	34.1	34.9	-	<ul style="list-style-type: none"> × 運転・設備資金の需要は低下しており、対前年貸出平残を割り込んでいることから、総体的な景況は悪い(信用金庫) × 法律改正に伴い、銀行の融資姿勢が悪化していることと、過払い請求も引き続き行われている(事業者向け貸金) × 原油高、株価低迷、政治不信などの影響か、消費マインドが低下している。衣料品関連の取り扱いが特に悪い気がする(クレジットカード事業)
建設	28.9	29.7	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年度末を間近に控え、官民ともに仕上げ工事に入っており多忙を極めている(石材工事) ○ 年度末にかけて受注量増が見込まれる(とび工事) × 公共工事減少に加え民間投資の激減によりマーケットが縮小。加えてダンピング合戦により存続が危ぶまれる会社が増加している(舗装工事) × 原油高の影響が材料・資材に出始めている。各社メーカー等もはっきりとは明言しないが、4月以降は塩ビ系の資材価格が上昇しそう(内装工事) × 近畿圏の建設業界は慢性的な物件不足に加え、建築確認の遅れが拍車をかけている(建築工事)
不動産	38.7	36.1	-	<ul style="list-style-type: none"> × 同業者間では「何カ月も売れない。値下げをする」等かなり悲観的な話や「あそこが危ない」と言った噂話も聞かれるようになっている(建物売買) × 先行き不安から買い控え傾向が出てきている(貸家業) × サブプライム問題の影響で、新規借入れが極めて難しい(建物売買) × 転出・転入等、人の動きが少ない。企業の出先が撤退していき事業物件およびその従業員の社宅需要が減少。将来の収入が不透明なため不動産の売買・賃貸住宅の借り替えが慎重になってきた(土地売買)
製造	37.9	38.5	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内の繊維加工業は中国が旧正月という時期的な影響から忙しい(婦人服製造) ○ 主要取引先の鉄鋼業界が好調(石灰製造) ○ 自動車メーカーの生産が高水準(鉄鋼シャースリット業) × 再生紙偽装問題などを抱え、納品に影響が出ている(家庭紙製造) × 中国製造食品の農薬混入事件の影響により中華料理業界が冷え込んでいる(めん類製造) × 原料の価格アップ、石化製品の再々値上げに対し、製品への転嫁が追いつかない(化学品製造)

業界名	景気DI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	34.5	35.3	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 非鉄相場の高騰持続により、鉄スクラップ価格は更に上伸(再生資源卸) ○ 需要期に入ったこと、また、値上げが計画以上にできた(学生服卸) × 穀物の国際相場価格が上昇しているため、資材価格が高騰しているが、それに見合う製品価格の値上げが受け入れてもらえない(肥料・飼料卸) × 温暖化の影響を受けて原料事情が悪く、現地価格が高騰。国内では、中国産に対する拒否反応から消費行動に悪影響が出ている(飲料卸) × 原油高に起因するコストアップに加え、中国産冷凍食品農薬汚染問題により景況感さらには悪化(食肉卸)
小売	31.3	32.6	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 花粉症関連商材の伸び(ドラッグストア) × 軽自動車も含め、中古車販売が前年比で大きく割り込み、新発売された車種の新車効果が長続きしないばかりか、好調だった軽自動車にも陰りが見え始めた(自動車小売) × 原油高による買い控えで販売量が減少。本来は粗利益を高める方向に企業努力をすべきだが、石油元売各社の思惑で販売量を確保するための安売りが行われ、業界全体が疲弊している(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	34.5	36.2	-	<ul style="list-style-type: none"> △ 外航海運は引き続き好調。但し、燃料・船員費等諸費用高騰は危惧される。内航海運は船員費等諸費用高騰により、昨年よりも悪い(内航船舶貸渡) × 新設住宅着工戸数の大幅な減少に伴うセメント輸送の激減。原油価格の高止まりによる軽油価格の高騰で原価上昇。これにより売上高減少と変動費上昇を招き、利益の圧迫要因になっている(運送) × 人手不足により稼働率が思うように上がらない。燃料高止まりにより利益逸失。価格転嫁は全く出来ていない(一般貨物自動車運送)
サービス	40.4	41.0	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 依然仕事量は多く開発技術者の要員不足は続いている(受託開発ソフトウェア) × 業務量の大幅減少に加え、超低価格入札(8割引き)の横行で正常な業務ができない(土木建築サービス) × 大手企業への人材、顧客の流れが顕著になってきた(商業写真) × 原油高の影響から収益面で厳しくなっている(クリーニング) × 改正建築基準法の影響で廃棄物の量が減少している(産業廃棄物処理)

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年2月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	1月	2月	3月		
農・林・水産				<ul style="list-style-type: none"> × 原料資材価格の高止まりが予想され厳しい見通し(養豚業) × 肥料の値上げが次第に浸透するにつれて、買い控えが拡大。半面、国内農産物の増産という国の号令がかかるわけでもなく、農産物生産意欲は減退が続く(農業関連) 	
	3ヵ月後	33.3	35.1		-
	6ヵ月後	33.9	38.1		-
	1年後	37.2	38.1		-
金融				<ul style="list-style-type: none"> ○ 季節的な要因で、これから会員権売買が活発になるであろう(ゴルフ会員権販売) × 特定商取引法および割賦販売法の改正による信販業界、訪問販売業界への規制強化により業況は悪化する(割賦金融) × 土地価格、建築費等の高騰が収束する気配がない(不動産金融) 	
	3ヵ月後	36.7	38.3		-
	6ヵ月後	37.5	38.3		-
	1年後	39.6	40.1		-
建設				<ul style="list-style-type: none"> ○ 羽田プロジェクトに牽引されており、今後1年半は好調が継続すると思われる(管工事) △ 年度末明け(4月)以降、例年のごとく、落ち込みが懸念される。増加を見込んで年度計画を立てているが、不透明(とび土木工事) × 官庁工事が減少する一方、民間工事の案件は輸出産業を中心に堅調に推移しているが、建設資材の価格高騰や競争激化により、利益率低下が顕著。売上増が必ずしも利益に結びつかない(土木建築工事) 	
	3ヵ月後	32.3	32.3		-
	6ヵ月後	32.4	33.4		-
	1年後	34.3	34.7		-
不動産				<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本市場に海外の国営投資法人などが興味を示してきているため、好材料となることを期待(不動産管理) × 供給側、需要側ともに売買が上昇する要因が見当たらない(貸家業) × 不動産の価格が大幅に低下している。外資系ファンドの投売りが大きい。先行きも不透明(建物売買) × 物価上昇に見合う賃金上昇がないと好転は見込みにくい(建物売買) × 金融機関が融資を絞ってきている(建物売買) 	
	3ヵ月後	38.6	38.3		-
	6ヵ月後	37.9	38.3		-
	1年後	42.5	41.8		-
製造				<ul style="list-style-type: none"> ○ 地上波デジタルなど、新時代を迎えるデジタル情報機器分野は北京五輪で、さらに市場が拡大するとみている(電気機械製造) ○ 半導体製造装置の市況回復が見込める(半導体製造装置製造) × 商品の値上げ効果が出るのは、10月以降になると思われる(コンクリート・同製品製造) × 改正建築基準法の問題解決の時期が不透明(生コン製造) × 大手食品企業の値上げが続々と発表・実施され、原料および副材料費の値上げが本格化し、消費は落ち込んでいくと予想される(惣菜製造) 	
	3ヵ月後	40.9	41.4		-
	6ヵ月後	40.8	41.7		-
	1年後	42.9	43.4		-

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	
	1月	2月	3月		
卸売				<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体業界の新規の設備投資が始まる(機械器具卸) × 住宅関連の先行き不透明感、北京五輪後の景気不安(プラスチック成型材料卸) × 今の非鉄相場高はいずれ沈静化するだろうと思われる(再生資源卸) × 短期的には中国産製品の流通減が影響すると考える。また、中期的には食料品、飲料品の消費低迷が懸念される(飲料卸) × 原油高によるコストアップを価格転嫁出来ない。値上げしたとしても販売減は免れない(食肉卸) 	
	3ヵ月後	38.1	38.9		-
	6ヵ月後	38.3	39.9		-
	1年後	40.3	41.8		-
小売				<ul style="list-style-type: none"> × 現在の状況が改善される要素が見当たらない。スタンドもセルフが増え、販売価格が下がり採算ラインを割る傾向が続きそう(ガソリンスタンド) × 中国製品が消費者に与える影響が、今後どこまで拡大するのか見通しが立たない(生協) × 排ガス規制による車両のモデルチェンジ遅れと、ガソリンの価格上昇が消費者心理を弱気にさせる(自動車小売) 	
	3ヵ月後	35.1	36.6		-
	6ヵ月後	35.5	37.6		-
	1年後	38.1	39.9		-
運輸・倉庫				<ul style="list-style-type: none"> ○ 3ヵ月後は引越など繁忙期を迎える(貨物自動車運送) ○ 北京五輪で薄型TVなどで物流が動くことに期待(貨物自動車運送) × 燃料高騰、船員費等諸費用高騰による手取り収入減。新造船舶の増え方が大きく、北京オリンピックの終了やサブプライム問題により、中国経済に厳しい影響が表れた場合、運賃急落の恐れがある(内航船舶貸渡) × 今後も原油価格高騰に伴う物流コストの上昇と輸入減少が続く(港湾運送) 	
	3ヵ月後	37.6	39.8		-
	6ヵ月後	38.1	39.9		-
	1年後	39.5	41.4		-
サービス				<ul style="list-style-type: none"> ○ 世の中の様々なITへのニーズから、中期的に仕事(案件)の量は減らない(受託開発ソフトウェア) ○ 首都圏では、技術者の不足感が強く、大手ユーザーは下請け企業の囲い込みや資本提携を進め、選択と集中により一層の事業拡大を目指そうとしている(受託開発ソフトウェア) × 公共事業はマイナス傾向にあり、また民間建設投資も期待できず業界全体の回復は非常に厳しい(土木建築サービス業) × 金融機関そのものが融資関係の枠を大幅に制限しているために、我々関係者の中では悲壮感ばかりで、前向きな材料が見えていない(土木建築サービス業) 	
	3ヵ月後	42.7	43.9		-
	6ヵ月後	41.8	43.6		-
	1年後	43.2	44.3		-

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万887社、有効回答企業1万66社、回答率48.2%)

(1) 地域

北海道	529	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,045
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	619	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,643
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	608	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	646
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,428	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	307
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	465	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	776
		合計	10,066

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	28	小売	飲食料点小売業	66	
金融	114	(438)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,360		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	233		家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業		363	家電・情報機器小売業	48
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		104	自動車・同部品小売業	48
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		258	専門商品小売業	133
	パルプ・紙・紙加工品製造業		108	各種商品小売業	58
	出版・印刷		208	その他の小売業	4
	化学品製造業		389	運輸・倉庫	361
(2,939)	鉄鋼・非鉄・鉱業		465	飲食店	34
	機械製造業	438	郵便業、電気通信業	15	
	電気機械製造業	349	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造業	88	リース・賃貸業	154	
	精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	36	
	その他製造業	93	娯楽サービス	56	
	卸売	飲食料品卸売業	366	放送業	14
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	206	メンテナンス・警備・検査業	117
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	405	広告関連業	139
		紙類・文具・書籍卸売業	121	情報サービス業	337
化学品卸売業		307	人材派遣・紹介業	39	
再生資源卸売業		17	専門サービス業	185	
(3,225)		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	352	医療・福祉・保健衛生業	76
		機械・器具卸売業	1,021	教育サービス業	19
		その他の卸売業	430	その他サービス業	114
		その他	24	合計	10,066

(3) 規模

大企業	2,231	22.2%
中小企業	7,835	77.8%
合計 (うち上場企業)	10,066 (393)	100.0% (3.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・中国製品・サービスに関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2008年2月20日～3月2日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらとも いえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に よい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類-サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。